

令和4年度第2回小諸市総合計画審議会 議事概要

令和5年2月9日（木）開催

開催日時 令和5年2月9日（木）午後4時00分から

開催場所 小諸市役所3階 第3、第4会議室

出席委員 西村廣一、佐藤英人、柳澤由美子、小山田武、依田勝彦、塩川真弓、古屋昌和、
坂口健之、宮沢幸一、手塚光太、後藤理恵

以上11名

（欠席委員：竹花長雅、以上1名）

1 開会 （進行：企画課長）

2 あいさつ

（小泉市長）

本日は、お忙しいところ、令和4年度、第2回の総合計画審議会にお集まりいただき、誠に感謝申し上げます。この会議の前に、高校生がフィールドワークを行い、その結果として4グループからプレゼンを受けたが、高校生らしい発想力のある提案であり、小諸を学ぶ良い機会であった。もっと高校生に小諸の事を勉強していただきたいと思う。また、時事通信社から依頼があり、冊子として最近の市政をまとめた情報が今月発行されるので、ぜひご覧いただきたい。今回の審議会は、令和3年度に終了した地方創生推進交付金事業「日本版DMO「こもろ観光局」を核としてオール小諸で取り組む観光地域づくりプロジェクト」に関する取り組みの評価をいただき、併せて、小諸市の財政状況をご確認いただいたうえで、今後、どのような観点で、どのように進めていくべきか、ご意見をお願いしたい。さて、現在、進めている第11次基本計画も令和5年度が計画期間の最後の年となり、これで基本構想の12年のうちの中期4年が終了となる。行政計画である基本計画について、毎年度、審議会委員の皆様には計画の方向性や評価の中身について、ご議論、ご意見をいただいている。こういったお力添えがあるからこそ、令和4年度については、各種施策の取り組みの成果が徐々に顕著化し始めてきている。特に移住定住促進では、セミナーや体験ツアーの実施と、引き続き高い成約率を誇る空き家バンクの運営、ログハウス国内トップメーカーによる宅地分譲など、民間事業者との連携により移住定住が一層進み、長野県が公表する毎月人口異動調査に基づく令和4年の人口の社会増は、初めて三桁の167人となり、令和3年数値の10倍となった。このように徐々に目に見える成果が出ており、審議会の委員の皆様にも引き続きお力添えを賜り、さらなる取り組みを展開していく所存である。

本日、議論いただいた内容については、今後の観光振興に加え、担税力の低い小諸市が長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を目指しながらも、市内外の皆様から「選ばれる、魅力あるまち」となるようご助言をいただきたいと存じており、委員の皆様には、限られた時間のなかではあるが、忌憚のないご意見や真摯なご議論を、お願い申し上げ、第2回審議会にあたってのご挨拶とさせていただきます。本日はよろしくようお願い申し上げます。

（西村会長）

この審議会の前に、高校生から市長へのプレゼンを拝見させていただいたが、特に質疑応答を行った際の生徒の受け答えが大変素晴らしかった。今回のプレゼンは新校につながる良い企画であり、開催いただいた坂口校長先生に感謝申し上げます。先ほど小泉市長から本日の議題について説明があったが、現在、第11次基本計画の運用期間中であり、令和3年に一度小諸市の財政について議論を行ったところではあるが、本日再度勉強する機会とさせ

ていただきたい。なかなか日頃議論しない事案であり、少しでも小諸の財政の現状を認識してもらいたいと思う。また、普段の審議会であれば議題に沿って意見をいただく形式を取っているが、本日は委員の皆様から市政に対して、自由に意見を述べていただく時間を設けたので、忌憚のない率直なご意見をお願いしたい。小諸は市長のリーダーシップの下に、勢いが出て盛り上がっており、また新しい店舗が多数出てきているとともに、土日は毎週イベントで賑わっている。しかし、日本全体を見ると、世界に比して経済を始め教育等々、地盤沈下してきているようにも感じる。それでは我々はどうすれば良いのか。子や孫の世代のことを考え、世界の動向を確認しながら、我々一人一人がそれぞれの持ち場で一生懸命努力していく必要があると思っている。

3 協議事項

(1) 小諸市の財政について

(財政課から資料に沿って説明)

(委員)

生産年齢人口が減っていくということだが、年金を受給する年齢が上がれば、生産年齢は変わっていくものなのか。

(事務局)

生産年齢は、国の統計で65歳未満とされている。これとは別に、市独自で基準年齢を設けて集計することは可能である。65歳未満という基準が後に変わる可能性はある。

(委員)

施設更新費用が2100億円必要になる可能性があるとのことであるが、高度経済成長期の更新がきており、避けられない現状であるかと思う。最近、建設コストが上がっており、コストが増加する見立てをしていかなければならない。小諸市はPark-PFIに取り組んでおり、大変良い。民間の活用、財政負担の軽減については、どのようにお考えか。

(事務局)

公共施設の計画において、30%ほど公共施設を減らさないと成り立たないという試算があり、今後減らしていかなければならない。建設コストの増加は見込んでいないため、今後の課題である。物価の高騰などにあわせて、年次ごとに修正を行う必要はある。県下でPark-PFIを活用したのは初めてであり、小諸市の行財政改革の中でも柱として実施していきたい。

(委員)

PPP は、Public Private Partnership の略であり、PFI は、Private Finance Initiative の略であり、公共施設の維持管理について行政が民間の資金・技術を活用し、財政・行政の効率化を図ることを目的としている。関西は実施されている件数が多い傾向にあるが、長野県ではあまり利用されていない。Park-PFI を簡単に説明するならば、民間事業者が公園で商売することが可能になる制度である。

(委員)

Park-PFI は長野県でなぜ進まないのか、また関西で多いということであるが原因としては何が考えられるか。

(委員)

関西は財政が弱い自治体が多いため、こういった制度を多く活用している可能性はある。手続きや手順が面倒であることが、制度の普及に影響しているのではないか。

(委員)

長期財政見通しについて、重要視すべき点としては、基金と臨時債を除く地方債のバランスの部分ということによいか。

(事務局)

そのように考えていただいて差し支えない。長期財政見通しの算出については、歳入を厳しく設定しているとともに、各年度の執行率は100%にはならないので、実際は見通しよりも良い財政結果となると考えている。

(事務局)

基金は貯金であり、令和10年度まで減っていく予定となっている。基金は多ければいいというわけではなく、使う必要がある時には使うべきものでもある。しかし、いざというときに使うことができる基金がないと問題であるため、ある程度は確保しておかなければならない。地方債は借金であり、基本的には無い方がいいが、財政の考え方からすると、投資したお金は将来まで影響するので、借金をして将来へ市民負担を平準化していくことも必要であることをご理解いただきたい。

(委員)

資料にあるように、長野県内の19市の比較をすることが多いが、19市の中でも同じ程度の規模の自治体と比較する方が良いということによいか。

(事務局)

同程度の規模と比較していただいた方が良い。同規模の自治体と比べると小諸市の財政は良好である。

(2) 地方創生推進交付金事業ヒアリング報告（作業部会の報告）について
（企画課から資料に沿って説明）

（西村会長）

議題に挙がっている交付金を活用した観光事業は、平成29年度から令和3年度までの5年間で行った事業である。この他に同様の交付金を活用した事業には、駆除した野生鳥獣をペットフードなどに商品化する事業もあったが、こちらの事業は運営を外部へ委託し、事業自体も黒字化しており、プロジェクトとして成功していると言える。事務局からは、観光客数が増えているという説明があったが、それはコロナ禍でのこもろ観光局を中心とした様々な活動の成果であると思う。私からは、先日行われた作業部会の質疑応答の主な内容について、3点ほどお伝えする。1点目は、5年間力を入れた観光コンテンツを埋もれた状態にせず、有効に活用しつつ、小諸にあったインバウンドを見つけていただき、誘客を進めていくことが重要であるということである。2点目は、糸屋について、歴史的価値を生かして自主事業の一環として他の事業とあわせてトータルでプラスを目指す方針が示されているが、一方で、ビジネスとしての側面もあわせて考えていく必要がある。今後、糸屋について市と観光局が協働してどう対応していくのかが大きな課題である。最後に3点目は、観光局と市の行政がどのような立ち位置で小諸市の観光行政全般を進めていくのかである。市の商工観光課の意見としては、「観光局へ全権委任するという考えを改め、目線合せをしつつ、観光局に引っ張ってもらい、市が支えながら一緒に事業を進めていきたい」ということであるが、観光事業は市と観光局が密に連携し、そして観光局としてどのように事業を推進し、どのようにしたら儲かる体制を築いていけるのかを検討していただきたい。併せて、事業を進めていくにあたり大事な点は観光局の組織体制であり、早急に組織体制を固めていただきたい。

(3) 市政に対するご意見

（西村会長）

それぞれの属される団体の立場としての意見でも良いし、小諸で住み、働いている上で思っていることでも良いので、率直なご意見をいただきたい。

（委員）

資料を見ても内容が難しく、広報にこういうことが掲載されていても市民はわからないと感じた。わからないと無関心になってしまうため、様々な方たちにわかりやすく伝えることが重要である。わかりやすい漫画で説明するといった手法でも良いと思う。ぜひ市民に上

手に情報を伝えていただきたい。

(事務局)

SNSや広報でそういった点について意識しているところではあるが、もっと努めていきたい。来年度は、広聴事業という市民の意見を聞く事業に力を入れていきたいと考えている。地域に行き、対面で意見を聞く事業を考えている。積極的にやっていきたいと思う。

(委員)

市からの情報をこの方々には是非聞いてほしい、意見を言ってほしいと思う人に限って、そういった場を設けても参加してくれないというジレンマがある。そのようなジレンマを解消するために、何か良いアイデアはないだろうか。

(委員)

佐久と比べてお店がないという意見など、市民の方が小諸の良さに気づいていない。特に移住者は魅力に気づいているが、市民は魅力に気づいていない。メディアの発信については、広報やケーブルテレビに限らず、わかりやすい様々な形で発信していく必要がある。

(委員)

財政に関しては、市の職員が優秀なので私は安心している。駅前や商店街について20年ぐらい考えている。市長がリーダーシップを発揮し、小諸の良さを発信しており、相生町や北国街道を中心に頑張っているが、小諸に来てお店を開いたがこれから頑張っていけるのか怪しい店があるように思う。私たちがそういった方たちを応援しなければならないし、支える何かをしていかなければならない。人口減少が進み、商売や経済も心配であり、若い人に移住してもらわなければならない。学校の再編もしっかりとやっていく必要があり、課題はたくさんあるが、自分達は何をできるかを考え、それぞれが頑張れば点が面になるのではないだろうか。

(小泉市長)

3年間のコロナ禍において、飲食店宿泊業者の支援として、国のコロナ対策交付金を活用して現金を配ったところもあれば、小諸のように市内でプレミアムチケットを実施したところと様々である。商工会議所もデリバリー・テイクアウトを割引で実施した。ただお金を配ると、ネットで買い物をしてしまえば東京にお金がすべて流れてしまいかねない。小諸市は地元で消費してもらうことを意識してきた。佐久平に全国チェーンが入ってきており、小諸にも回転寿司がほしいという話もあるが、佐久に無くて小諸にしかない尖ったものを伸ばしていきたい。華やかな近代的な開発ばかりを見てしまっている市民が多いようだが、佐久も郊外においては、臼田、望月など水面下では足をもがいている部分がある。小諸は小諸

の生き方があるし、最近まちなかに出店された30店舗ほどの店舗に対しては、市で支援を行い、事業を継続して行っていただきたい。

(委員)

小諸が良くなっていくためには、それぞれのポジションで、それぞれができることを実施していく他ないように感じる。また、先ほど学校再編の話が出たが、どのような状況か説明をお願いしたい。

(事務局)

最近、小学校単位で学校再編の説明会を開催させていただいたところである。再編の肝は、小中一貫校という部分である。2つの中学校があるが、芦原中学校区の小学校の再編に取り組んでいる。2つの候補から校地を選定していく予定であり、着々と再編に向けて進めている。

(委員)

高校も3年後に1つになるよう、再編を進めている。学校づくりは地域づくりでもあり、大変重要な事項である。

(委員)

農業委員会としては、行政と一緒に取り組んでいる立場であるが、観光の指標が右肩あがりでありよい状況であると考えている。小諸のクーポンは、普段行かない店を知るきっかけとなり大変良かった。法改正により、農地の地域計画を令和7年までに策定しなければならず、農業委員会の人員の増強もお願いしたい。

(委員)

学校の再編について、市民説明会を実施しているのもあり、市民の関心が高まってきていると思う。今後も地道に再編に関する取り組みを実施していくことが重要である。学校のことになると財政のことが頭から飛んで、より良い施設を望んでしまいがちであり、財政の説明は有意義であった。財政を考え、節約していただいた部分は教育分野にぜひ充てていただきたい。市民説明会の時も初めて知ったという方がおり、関心の無い方は見ても頭に入っていないものである。広報も何回も出すことが重要であるし、SNSも重要である。成人式の出席率もSNSのおかげで上がったのではないだろうか。学校でも、ペーパーレスが進んでおり、私達世代もこういったものの流れを推奨していかなければならないと感じている。

(委員)

小諸を愛するためには知ることが重要であるが、知る手段が中々ない。財政状況を聞いた

後で言いにくいですが、そこに行けば小諸のおおよそを知ることができるような、資料館・博物館が必要であると以前から考えている。財政状況を考えると新しい施設は難しいかもしれないが、PPPやPFIなど、民間の力を借りることも含めて検討いただきたい。新しい店舗が街中にたくさんできたが、店舗が潰れないように、市民だけではなく、関係人口をもっと増やさなければならぬ。これからSNSの利用がより重要となってくる。ステラホールで行われた講演会で、七五三掛遺跡で縄文時代の人骨が発見された話を聞いたが、図書館に展示しているのは小諸ぐらいであると自虐的におっしゃっていた。民間の力を使って施設を整備してほしい。

(委員)

関係人口を増やすために、新しいお店、古いお店を問わず積極的にPRをしていただきたいと思う。

(委員)

小諸市に赴任となったのは初めてであるが、小諸市の皆さんは様々な取り組みを一生懸命実施していると感じている。脱炭素の流れが本格化してきているが、環境の問題のみ考えると産業界とは視点が違ってしまふ。産業の問題としても捉えて、市役所のそれぞれの部署で連携して、小諸市の産業を支えていただきたい。

(事務局)

ゼロカーボンは大きな取り組みであるので、小諸市では推進本部を立ち上げ、全庁をあげて推進していくこととした。2050年にゼロカーボンとなることを目指し、部署を越えて連携して取り組んでいく。

(委員)

小諸市は、色々な取り組みをしていると感心している。この会議に参加して3つのことを感じた。1つ目は「プレゼンス」、財政について、自分の仕事に関係する財務はわかるが、市政の財務については基準値が全くわからない。どの程度の基金があれば健全であるのか、それぞれの財政指標の基準値に対して上回っているのか、下回っているのかを示していただければ理解しやすいのではないかと。2つ目は「エンゲージメント」、小諸を好きかどうかということであるが、私の会社でも調査を行ったことがあるが好き嫌いが分かれる結果となった。エンゲージメントを上げるために、街の魅力を伝えることが重要となってくる。3つ目は「コミュニティ」、市民がコミュニティをどのように盛り上げていくかが重要である。佐久市など、周辺とは違う魅力を磨き上げ、小諸市の魅力を周りに伝えてほしいと思う。

(小泉市長)

小諸を愛している市民でないと協力はしてくれないと感じており、一番意識しているのは、小諸のことを知ってもらうことである。情報発信・広報にかなり力を入れている。市長となった7年前から意識しているが、市からの情報を、マスコミを活用して、様々なメディアに掲載してもらっており、これからも根気強く取り組んでいくつもりである。自分のできる範囲でいいので、行動してくれる市民を増やし、一緒に市を作っていきたい。財政に関しては、それぞれの市町村の置かれている状況は様々であり、一概に言えない部分がある。

(事務局)

小諸市の財政目標としては、基金は40億円以上、臨時債を除く市債は150億円以下、実質公債費比率9.0%以下を目標としている。

(委員)

人口減少社会の中、小諸の移住者は増えてきているがまだまだ必要であり、特色のある学校を作っていくことが重要である。外に進学しても、小諸に戻ってきたいと思うような地域づくりが必要であると思う。

(委員)

行政と民間は似ている。以前は民間企業へ、事業を1つに絞って実施することを勧めていたが、1つが失敗しては困るので、今は三本の矢として3つの事業を勧めている。行政は事業を絞ることは難しいが、市長が言っていたように尖ったものも増えていて、小諸の住居費が安いのもっと売りだしていくべきである。現在、コロナの支援も少なくなり、特に冬の飲食店は厳しい状況下であり、市からの支援を考えてほしい。佐久の駅前が発展し、小諸は衰えているという内容の動画をYouTubeで見た。衰えていると感じさせないぐらい、古いものをしっかりリニューアルし、活用していくことが重要である。(株)山翠舎が本を出したが、小諸の空き店舗再生の取り組みが上手くいっているという内容を掲載してくれているので、皆さんも機会があれば読んでいただきたいと思う。

(委員)

小諸をPRしていくにあたっては、古くて新しい街というコンセプトで進めていくのが良いのではないかと考える。

(小泉市長)

最近も2名の方から小諸で事業をしたいという話があった。1つ目は、軽井沢エリアで、小諸を中心に文化事業を考えているとのことである。2つ目は、風景を写真で残すのではなく、絵として残していきたいという話であった。佐久は新幹線で成功した部分とそうでない郊外の部分と二つの側面があると思う。佐久と小諸は比較されがちだが、歴史・文化を見る

と小諸はすごく秀でており、今ある物の魅力をもっとブラッシュアップしていきたい。また、関係人口への発信にも力を入れつつ、唯一無二の小諸市を目指したい。

(4) その他
(特になし)

4 閉会

以上